

日本環境心理学会

第 17 回大会・総会 プログラム

日時：2024 年 3 月 9 日（土）10:00～

会場：白鷗大学本キャンパス 11 階会議室
(ハイブリッド開催)

タイムテーブル

10:00 - 10:10	オープニング
10:10 - 12:10	ワークショップ『地方創生のための環境心理学』
12:10 - 13:00	昼休み（運営委員会）
13:00 - 14:30	口頭発表 1
14:40 - 16:10	口頭発表 2
16:10 - 16:40	ポスター発表（若手優秀発表賞選考）
総会・表彰・クロージング	

オンライン参加の皆様へ

- ・大会参加には事前申込が必要です
- ・表示名は「氏名_所属」に設定してください
- ・マイクはミュート、ビデオは停止にしてください
- ・発表者への質問は、原則「チャット」機能をご利用ください
(発言は全員に対してのみ、個別の参加者間には使用できません)
- ・大会運営事務局以外の録画・録音は禁止します

<https://forms.gle/3tUWTB5nd8efPR1L8>



大会参加申込フォーム

日本環境心理学会 第 17 回大会ワークショップ 『地方創生のための環境心理学』

日時：2024 年 3 月 9 日（土）10:10～12:10
会場：白鷗大学本キャンパス 11 階（JR 小山駅東口）
遠隔 zoom メインルーム（ハイブリッド開催）

概要：

わが国の地方の人口流出と東京一極集中は、なかなか歯止めがかからない状況にあります。人口問題は、地域経済、都市計画、社会保障など広範な課題を含みます。政府や自治体は地方創生のさまざまな政策パッケージ※を推進しているものの、是正には至っていません。本ワークショップでは、人口流出の課題に直面する「栃木県」の取り組みを通して、地方創生のための環境心理学を考えます。回復環境、自然の癒し、場所への愛着、若者と女性などをキーワードに、地域の魅力発見や政策の効果検証に役立つ環境心理学の可能性を探ります。



※「地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次安倍改造内閣、2014）」、「デジタル田園都市国家構想（第2次岸田内閣、2022）」などがある。栃木県では「まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）」の栃木県版である『とちぎ創生15戦略』を推進している。

■参加無料※

後援：栃木県 白鷗大学



※大会参加には事前のお申し込みが必要です（白鷗大学在学は申込不要）
<https://forms.gle/3tUWTB5nd8efPR1L8>



話題提供

『地方創生の10年―若者に居心地の良い地域とは―』



児玉博昭
（こだま ひろあき）
博士（政策研究）
日本大学法学部 政治経済学科 教授
とちぎ創生15戦略評価会議会長/栃木県行政改革推進委員会会長/栃木県経済同友会フェロー

指定討論

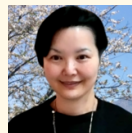


羽生 和紀
（はにゅう かずのり）
Ph.D.
（都市計画・環境行動学）
日本大学文理学部心理学科 教授

『森林科学分野における環境心理学の実証的成果と社会実装の状況』



高山 範理
（たかやま のりまさ）
博士（農学）
博士（心身健康科学）
森林総合研究所森林管理研究領域チーム長
NPO 法人ジャパン・フォレスト・フォーラム顧問



園田 美保
（そのだ みほ）
修士（教育学）
鹿児島女子短期大学教養学科 教授
鹿児島市事業評価監視委員会や市民参画推進に関する市民会議等の委員

『環境の restorativeness と地域への愛着』



芝田 征司
（しばた せいじ）
博士（心理学）
相模女子大学人間社会学部 人間心理学科 教授

企画進行



平田 乃美
（ひらた そのみ）
博士（人間科学）
白鷗大学教育学部 心理学専攻 教授
日本環境心理学会会長

口頭発表1【13:00～14:30】

座長： 島田 貴仁（科学警察研究所）

1. 見せる警察活動が、市民の安心感と警察への信頼の醸成に与える影響

島田 貴仁・草尾 祐樹（科学警察研究所）

警察官の存在（Police presence/visibility）は、潜在犯罪者の活動の抑止のみならず、人々の犯罪不安の緩和、または、警察に対する信頼の形成につながる事が、国内外の社会調査に基づく横断研究的に示されているが、介入研究は海外でもほとんど実施されていない。大学入学共通テストにあわせて、首都圏の駅構内・電車内で警察官による警戒活動が実施された。本活動の効果検証のために首都圏在住の 1.4 万名を対象に 2 波のオンライン調査を行い、警戒活動に従事した警察官を見た経験の有無によって、市民の電車利用時の安心感や警察への信頼の変化に差異が生じるかを自然実験パラダイムで分析した。

2. インターネットに起因した犯罪等の現状と専門機関への相談状況について

オンライン参加 山根 由子・齊藤知範・島田貴仁（科学警察研究所）

インターネット環境の普及により、誰しものがインターネットに起因した犯罪・トラブル等に巻き込まれるリスクが高まっている。しかし、インターネットを起因した犯罪等は、暗数が多く、適切な専門機関への相談促進が課題である。本研究では、インターネット調査会社の登録モニターで、回答に同意した男女(18 歳から 79 歳)を対象とした社会調査データをもとに、6 類型(フィッシング詐欺、サポート詐欺、ウイルス・ランサムウェア被害、クレジットカード不正利用、アカウントの無断使用・不正アクセス、ショッピング詐欺)の経験有無、金銭的被害の有無、相談経路、相談に至る前の準備行動、相談に対する態度等を報告する。そして、各種機関への相談促進要因と抑制要因を検討する。

3. 近隣防犯活動への参加が住民の意識・行動に与える影響

—奈良県の「あいさつ・声掛け・鍵掛け運動 チャレンジ“絆”」の効果検証—

草尾 祐樹・齊藤知範・山根由子（科学警察研究所）・
高木大資（東京大学）・大山智也（東北大学）・島田貴仁（科学警察研究所）

奈良県警察で 2012 年から推進している自主防犯活動「あいさつ・声掛け・鍵掛け運動 チャレンジ“絆”」活動では、住民間の交流や不審者・犯罪企図者の逸脱行為の抑止を目的としたあいさつ・声掛け、鍵掛けなどの個別防犯対策が推奨されるとともに、警察が住民を対象とした防犯講習・活動説明会の開催や、領域性を高める防犯シート・のぼり旗の配布といった介入を行っている。しかし、介入が住民の心理・行動にもたらす効果は明らかになっておらず、今後の支援方策が立案できない状態にあった。このため、2023 年に新たに活動に参加する 9 地区を介入群・統制群に分け 3 波のパネル調査（第 1 波回収/配布 = 736/1438 世帯、第 2 波回収/配布 = 508/735 世帯）およびシステムティックな社会観察（132 街区グループの 1438 世帯）を実施し、活動参加による個人の集合的効力感や犯罪不安、防犯行動などの変化を測定する効果検証を実施した。

4. 騒音迷惑度と心身の健康の関係性：高齢者に着目して

森下 陽平・甲斐田 直子（筑波大学）・
甲斐田 幸佐・近井 学・佐藤 洋（産業技術総合研究所）

騒音は、健康や住民間の諍いなどに影響する環境社会問題である。騒音迷惑度には騒音発生に対する当事者意識や居住環境などが関係するが、健康状態を含めてこれらの構造的関係性を分析した研究は見当たらない。また、高齢者は他世代と比べて生活様式などが異なり、騒音迷惑度と健康の関係性も特徴的だと考えられる。しかし年齢に関する見解は分かれており、特に高齢者に着目した研究は少ない。本研究では、騒音迷惑度と心身の健康の関係性を明らかにし、高齢者の特徴を探ることを目的とした。東京都内13市区住民対象質問紙調査（n=1814）に基づくパス解析より、道路交通・近隣生活の各騒音迷惑度に対して神経症傾向、騒音感受性、当事者意識、不眠症は正に、年齢、協調性、音への慣れは負に関係していることが認められた。また、一元配置分散分析より、高齢者は他世代よりも騒音迷惑度は低い、健康や睡眠に問題を抱える群では高いことが示された。

5. 感謝メッセージを用いた公共駐輪場における自転車の施錠行動の促進

鈴木 あい（福島大学）・島田 貴仁（科学警察研究所）

犯罪予防行動の促進では従来、犯罪の脅威と予防行動を勧告する脅威アピールが多用されてきたが、関心が低い対象者への効果が乏しいことが懸念される。これに対し、互酬性規範を訴求する感謝メッセージは対象者の関心の高低にかかわらず作用することが期待され、社会的迷惑の抑制やごみの適正排出での適用例があるが、防犯場面での適用例は見られない。このため、地方部の県内の3鉄道駅の近傍の3駐輪場に、感謝メッセージを含む3種類の立て看板を設置し、設置前・設置1か月後、2か月後の駐輪自転車の施錠状況を観察・記録する社会実験を実施した。

口頭発表2【14:40～16:10】

座長： 芝田 征司（相模女子大学）

1. 日常的な自然体験の頻度と Wellbeing および自然観について

芝田 征司（相模女子大学）

20代から60代の一般男女を対象に、日常的な自然体験の頻度、これまでの自然体験、自然とのつながり、well-beingの関係について分析を行った。分析には、回答チェック項目の1つ以上に不正解のデータ、かつ複数の回答パートそれぞれにおいて回答チェック項目以外の選択肢がすべて同一であったものを除く1,165人分（男性574人、女性591人）のデータを用いた。その結果、日常的な自然体験の頻度が高いほど、自然とのつながりが強く、well-beingも良好であることが示された。なお、well-beingについては、日常的な自然体験の頻度が上がるほど、それに比例してwell-being得点が高くなる関係であったのに対し、自然とのつながりは、自然体験頻度がほとんどない人とそれ以外の間に大きな違いが見られた。

2. 枯山水庭園における感性評価と眼球停留関連電位の関係

稲上 誠（群馬大学）

Berlyne の理論によると、芸術作品の魅力は複雑さや新奇さによって変化し、その影響には鑑賞時の覚醒度が関係している。本研究では、枯山水庭園を対象として、その理論を検証する実験を行った。参加者は、簡易なバーチャルリアリティ技術により多様な枯山水庭園を鑑賞し、それらの印象（美しさ、複雑さ、新奇さなど）を評価した。さらに、鑑賞中の脳波や眼電位などの生体反応も計測した。今回の発表では、眼球停留関連電位を解析した結果に基づき、視覚情報の処理や注意と庭園の印象との関係について報告し、Berlyne の理論の妥当性について検討する。

3. マスク着用と非着用に対する大学生の対人印象評価：視線解析とアンケート調査を基に

オンライン参加 香西 桂月・岩崎 慎平（福岡女子大学）

新型コロナウイルスを契機に長期にわたるマスク生活環境が続いている。以上を背景に、本研究は大学生 20 名を対象に眼球運動測定装置を用いた視線解析及びマスク着用に関するアンケート調査を行い、マスク着用と非着用の違いが対人印象に与える影響を検討した。眼球運動で測定した平均移動速度、全体注視時間、部分注視時間の項目に対して、A－測定前にコロナ禍とポストコロナを想定した異なるマスク着用の画像呈示（ブライミング）による影響、B－被験者自身のマスク着用有無、C－他者に対するマスク着用の希望有無別にそれぞれ比較した結果、C のみ各項目に有意差が見られ、他者にマスク着用を望む人ほど視線の平均移動速度が遅く、注視時間は長い傾向が見られた。この結果から、他者に対するマスク着用態度への意識の違いは視線行動に影響を与えていることが明らかとなった。

4. なぜ政策は直接的な受益者以外の電気自動車購入意図を高めるのか

秋山 知也・亀田 達也（東京大学人文社会系研究科）

電気自動車（EV）が普及すると、EV 充電器も普及し、それが EV の普及をさらに促進する。そのため、消費者が EV の将来的な普及に楽観的になると、その期待は自己実現的になり、実際に EV の普及を促す可能性がある。そこで本研究では政策情報を知ることによる消費者の期待・購入意図への影響を実証的に検討した。500 人の参加者に対し、東京都の政策に関する情報をランダムに提供するオンライン質問紙実験を行った。その結果、政策情報の提供により、2030 年の EV 普及率予想は平均で 6.10%ポイント高まり、参加者個人が政策の直接的な利益を受けるかに関わらず購入意図も高まり、期待を通じた購入意図の上昇が示唆された。

5. 大学生の落ち着く場所と個人の特性の関係

西本 和月・羽生 和紀（日本大学）

本研究は、環境刺激の量と環境がもたらすプライバシー感覚に着目し、落ち着く場所と、そこで行う行動、個人の特性の関係について検討した。大学生の日常的な行動をとりあげ、行動の違いによって落ち着く場所の種類がどう異なるのか、その場所はどのような環境刺

激とプライバシーに関する特徴をもっているのか、環境刺激への敏感さやプライバシー感覚という個人の特性がどのように影響するのかを調べた。その結果、リラックスするときには自宅が、学習を行うときには自宅や大学・図書館が多く選ばれ、友人と一緒に過ごす場合にはさまざまな場所が選ばれることが示された。また、自宅は刺激が少なく他者と離れられる性質があり、飲食店は刺激が多く他者が感じられる性質があり、大学・図書館は両方の性質があることが示された。落ち着く場所として選ばれる場所は、個人の刺激への敏感さや他者に気がねなく自由に行動したいという感覚と関係することが示された。

ポスター発表【16:10～16:40】

1. 参加者の多様性と主体性を促す多様な通いの場づくりの要因

森 裕樹・田中 元基・秦 俊貴・植田 拓也・倉岡 正高・山中 信・谷出 敦子・
小宮山 恵美・藤原 佳典（東京都健康長寿医療センター研究所）

高齢者が地域で役割や生きがいを持ち、結果として介護予防にもつながるという観点から、健康状態や興味・関心に応じて参加できる多様な通いの場の取組が推進されている。こうした取組では参加者の多様性と住民の主体性の確保が課題となるが、そのために必要な知見やノウハウは十分に蓄積されていない。そこで本研究では、全国各地の多様な通いの場の事例に着目し、参加者の多様性と主体性を促すための要因を明らかにすることを試みた。植田ら(2022)の通いの場の枠組みを踏まえ、先行研究より全国各地の14事例を抽出し、各事例の運営者及び自治体職員等にインタビュー調査を実施した。インタビュー結果をもとに内容分析を行った結果、地域住民を巻き込んだ活動場所及び運営ボランティアの発掘、活動への関心を高めるためのイベント開催、地縁組織やSNSを駆使した広報活動が、参加者の多様性や運営者の自主性と関わっていることが示唆された。

2. プラスチック汚染緩和行動と宗教的自然観の関係性：マレーシアを対象に

糸井 風音（筑波大学理工情報生命学術院）・甲斐田 直子（筑波大学システム情報系）・
Azrina Sobian（マレーシアイスラム理解研究所 IKIM 科学・環境研究センター）・
Norhayati Abdullah（マレーシア工科大学マレーシア日本国際工科院 UTM-MJIIT）

プラスチック汚染は深刻な環境問題であり、解決や緩和のために個人のプラスチック削減やリサイクルが求められる。信仰は環境配慮型消費や環境意識形成に一定の役割を持つといわれるが、プラスチック汚染との関係性や西洋文化圏以外の研究蓄積に乏しい。本研究では、マレーシア人対象質問紙調査データ(n = 1098)を用いてプラスチック汚染緩和行動における信仰の役割の解明を試みた。信仰、文化、環境、清潔、プラスチック汚染解決策それぞれの関連性に関する回答に基づく因子分析から、宗教的自然観と文化的影響の2因子が抽出された。共分散構造分析の結果、2因子の両方からプラスチック汚染緩和行動に有意な経路があり、宗教的自然観は行動に対する態度に正の関係が認められた。一方、宗教的自然観から主観的規範と行動統制感への負の関係が認められた。信仰と環境のつながりを意識することは、環境配慮的な態度を形成する反面、行動に至る過程で阻害要因となることも示唆された。

3. 評価グリッド法自動化のためのシステムの構築（2）－システムと人との比較－

白川 徹（東京都立大学）・白川 真裕（聖徳大学）・水上 克輝（東京都立大学大学院）・大塚 航平（東京都立大学大学院）・宇津木 萌絵（東京都立大学）・相馬 隆郎（東京都立大学大学院）

建築やマーケティングなどの分野で広く用いられているインタビュー手法の一つに評価グリッド法がある。評価グリッド法では、インタビュイーが持つ特定対象への評価構造を図示することができる。これまでの研究では、各インタビュイーが持つある特定対象への評価構造図をそれぞれ報告することが一般的だが、多くのインタビュイーが持つある特定対象への評価構造図を得ることで、人が特定対象へ持つ普遍的な評価構造を明らかにすることなどが期待できる。しかし、評価グリッド法を人が実施する場合、一対一でのやりとりが必要な点や訓練されたインタビュアーが必要な点など、大規模に実施するためには多くのコストを要するという問題がある。この問題を解決するために、本研究では、評価グリッド法において人の代わりにインタビューを実施するシステムの構築を行った。そのシステムによるインタビューの質とインタビュイーに与える印象を評価した結果を報告する。

4. 発達障害および感覚処理特性の個人差をふまえた公共空間の主観評価

—当事者対象の予備的検討—

蒔苗 詩歌（北星学園大学）・丹羽 菜生（中央大学研究開発機構）

発達障害のある方の多くは、感覚過敏や鈍麻といった感覚処理特性を持っていることから、日常生活上の困りと QOL の低下につながりやすい。本研究では、北海道からの旅行移動に関わる公共空間について、当事者 4 名を対象に、実際の移動を行いながら障害および感覚処理特性上生じる困難さの主観評価を収集した。結果、個人差は大きいものの共通点として、公共空間における休憩スペースの (1)存在, (2)利用率, (3)種類が挙がり、(1)は心理的障壁、(2)は物理的障壁となることが明らかになった。これらは多様性としてユニバーサルデザインの視点にも合致した。同時に、環境下の困難さを緩和するための自己方略やルーチンを持っていること、その方略数が公共空間で安心に過ごす上での大きな要素となることが示唆された。最後に、公共空間における障壁の除去（合理的配慮による環境調整）と、事前的改善措置に関して環境心理学からの貢献について考察した。

【会場案内】白鷗大学本キャンパス本館

